



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.17 (2009.2.26)

第8回シンポジウムのご案内

「多文化共生社会におけるコミュニティの役割と課題」

～豊橋市における外国人児童・生徒の生活支援活動を通して～

開催主旨

1990年の入管法改正によって、日系外国人に「定住者」などの資格が与えられ在日ブラジル人が急速に増え始めてから来年で20年目になる。定住傾向が広がる中で多文化共生の問題は、中部地域においてとりわけ重要な問題となっている。加えて、昨今の経済情勢の激変の中で雇用の流動化が新たな問題を生み出す恐れもある。様々な問題がある中でも教育問題、ダブルリミテッド状態におかれた子どもたちに対する対応は、緊急を要する問題である。

今回のシンポジウムでは、日系ブラジル人の子どもたちの教育権の問題に焦点を当て、この問題に詳しい北海道大学の小内先生からの問題提起を受けて、日系ブラジル人が多く集住する豊橋市における問題解決の可能性をコミュニティとして何が何処までできるのかという視点から議論したい。

開催日時 : 2009年3月28日(土) 14時～17時 *午前中に理事会開催予定

開催場所 : 豊橋市役所 東館13階 講堂

〒440-8501 愛知県豊橋市今橋町1番地

お問合せ先 : コミュニティ政策学会事務局 TEL 0565-35-7031

主催 : コミュニティ政策学会 後援 : 豊橋市

内 容

(1) 問題提議 小内 透 (北海道大学大学院教育学研究科 教授)
「豊橋市における日系ブラジル人の子どもたちの現状と課題」

(2) パネルディスカッション 司会 伊藤 雅春 (コミュニティ政策学会理事)
コメンテーター 小内 透

事例報告

- ・ NHK名古屋放送局の取り組み
- ・ 豊橋市岩屋住宅の取り組み
- ・ 豊橋市多米地区多文化共生ワークショップの取り組み

パネリスト

- 鈴木 豊 (岩屋住宅自治会長) 住民
- 榎本 早菜絵 (CSN豊橋) 学生ボランティア
- 柳原 伸行 (NPO法人東三河ハートネット) NPO
- 本馬 基次 (豊橋市企画部国際交流課) 行政

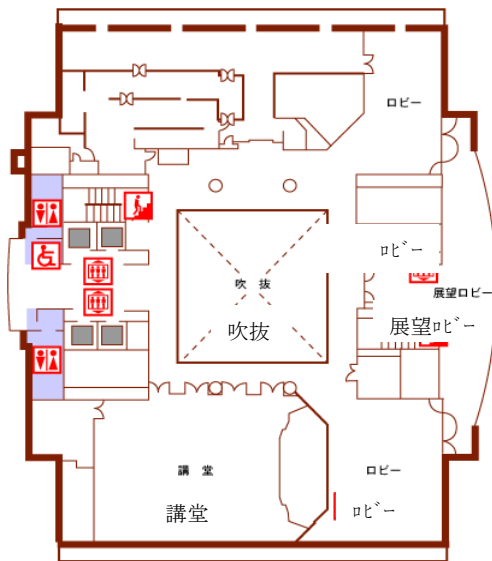
参加費 (資料代として) 500円 ※ 当日会場にて、徴収させていただきます。
(豊橋市在住、在勤、関係者の方は無料)

シンポジウム会場案内

- ・豊橋鉄道市内電車（路面電車）「市役所前」電停から徒歩3分
- ・JR豊橋駅から徒歩約20分 *お車でお越しの方は地下駐車場をご利用下さい。



豊橋市役所
東館 13階



コミュニティ政策学会 第13回理事会議事録

日時 2008年7月5日(土) 10:30~12:30

場所 新潟国際情報大学 会議室

出席者 秋山憲一(新潟市長代理), 井岡勉, 岡内須美子, 木原勝彬, 直田春夫, 鈴木誠, 田中義岳, 中川幾郎, 中田實, 中西晴史, 名和田是彦, 林泰義, 水野孝之, 山口祐子, 山崎丈夫(事務局) 伊藤雅春, 鈴木祐子

議長 中田 實

議事

【審議事項】

第1号議案 事務局活動の承認：事務局担当理事から、昨年度の事務局活動について説明があり、異議なく承認された。

第2号議案 入退会者の承認：第12回理事会(2008年3月30日に浜松市で開催)以降の入会申込者、個人会員10名、団体会員1団体の名簿が事務局から紹介され承認された。同期間の退会者は、個人会員4名、団体会員1団体であり、本会の会勢は個人会員233名、学生会員34名、団体会員11名となっている。

第3号議案 第7回総会への提案事項の承認：

- ①2007年度事業、会計決算、監査報告の承認
- ②2008年度事業計画案の承認：第8回シンポジウムの開催について、鈴木理事より3案のテーマが提案された。『多文化共生社会の可能性とコミュニティ政策』、『農山村集落再生のコミュニティ戦略』、『自治コミュニティと地方議会改革』企画委員会で検討の後常任理事会で確定することになった。時期は、2009年の3月を予定。加えて、研究企画委員について次回のニュースレターで公募することが確認された。次に機関誌『コミュニティ政策』第7号の刊行について中川理事より編集規定の変更(研究ノートの追加)について報告があり承認された。田中理事から提案された日米シンポジウムについて20万円の予算が承認された。
- ③第4期の役員を選任についての承認：事務局担当

理事より理事について豊山町町長と公募による理事の2名の追加について報告があった。中田会長より後任会長の選任が難航していることの報告があり、次の人選を考えることを条件に会長続投の報告があり承認された。これにより、今期は34名の体制(規約上は理事40名以内)でいくこととなった。

④第8回大会の日程と開催場所について：第8回大会について、高松市で2009年7月4日、5日の開催が提案され承認された。

⑤日米シンポジウムについて：田中理事より準備状況(内定段階)について報告があった。総会で報告し協力を要請することが確認された。

【報告事項】

- 1. 研究プロジェクト報告：第2プロジェクトについて菊池理事より一区切りつけたい旨申し出があったことを事務局担当理事より報告。第4プロジェクトについて木原理事より次回総会でアンケート結果の報告をしたい旨提案があった。
- 2. 政府諸機関他でのコミュニティ政策検討の状況について：名和田理事より地方制度調査会の議論の進行状況について報告があった。報告を受けて各地域の地域自治区の代表制のあり方と分権化の方法について活発な意見交換がなされた。地域ごとに制度的対応の異なるこうした部分に最前線の課題があることを伺わせ

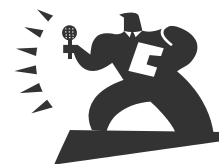
る議論であった。

以上

コミュニティ政策学会 第7回大会報告

開催日時：2008年7月5日(土)・6日(日)

開催場所：新潟国際情報大学 新潟中央キャンパス



今年度のコミュニティ政策学会第7回大会は、7月5・6日(土・日)の両日、新潟国際情報大学 新潟中央キャンパスにて開催された。大会テーマは、『いま、コミュニティになが問われているのか』であった。新潟市からの絶大なる支援もあって、全国から289名(会員116名、非会員173名)の参加を得て盛大に開催することができた。このように盛況のうちに大会を終了することができたことに関し、現地の新潟市と新潟国際情報大学の献身的なご協力と心温まるもてなしの気持ちに心から感謝したい。



篠田 昭 新潟市長

さて、大会第1日目は、午前中に理事会(議事録別添)が開催され、午後1時半から第7回総会が開催された。総会は山口理事の司会で始まり、中田会長の挨拶の後、井岡理事を議長に選出、議事を進めた。まず、事務局から2007年度の事務局活動の報告、会計決算報告の後、川島監査役から監査報告があった。次に2008年度の事業計画として鈴木研究企画委員から第8回シンポジウムの開催、中川編集委員から機関誌『コミュニティ政策7』の刊行についての説明があった。続けて事務局から2008年度の会計予算案の提案があり原案通り承認された。次に第4期役員を選任の経緯と結果について事務局から提案があり、原案通り承認された。更に中田会長より、第8回の大会日程(7月4日、5日)と開催場所(香川県高松市)について提案と、加えて高松市副市長である岡内理事より挨拶を頂き、原案どおり承認された。最後に田中理事より『日米地域分権シンポジウム』の企画について国際交流基金の助成事業としての可能性についての報告と提案があった。報告事項として、はじめに事務局より会員動向について、次に各研究プロジェクトからそれぞれ経過報告があった。(第1P:「近隣政府」と地域分権、第2P:町内会・NPO・コミュニティ、第3P:わが国コミュニティ政策の総括、第4P:地域自治システム)その他として研究企画委員会から本日のシンポジウムの基調提案として予定されている「コミュニティ活動基本法案」についての問題提起がなされた。最後に石田前副会長の退任挨拶、新たに副会長になった篠田新潟市長の大会開催のお礼とコミュニティ政策学会に対す

る期待を込めた挨拶、今回新たに副会長になった林泰義氏と名和田是彦氏から新任の挨拶があった。

休憩の後、大会は篠田昭新潟市長による基調講演「広域合併と新しいコミュニティのあり方」で始まった。引き続きシンポジウムに移り、中田實氏(愛知江南短期大学学長・当学会会長)の基調提案「コミュニティ政策をめぐる問題状況ーコミュニティ活動基本法制定のうごきのもとでー」を受け、鈴木誠氏(岐阜経済大学教授・当学会理事)によるコーディネートにより3人のシンポジストの報告と会場を含めた活発な議論が進められた。シンポジストと報告内容は以下の通りである。(1)地域経済論からのアプローチ「地域経済再生の基礎単位としての役割」多田 憲一郎(岡山商科大学経済学部教授)、(2)非営利組織論からのアプローチ「NPOの市民力による協働の拡大」林 泰義(玉川まちづくりハウス運営委員・当学会副会長)、(3)地縁組織論からのアプローチ「住民をつなげるプラットフォームの基盤強化」山崎 丈夫(愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授・当学会理事)

第1日目の議論を終えて、開催地新潟市の心のもった企画による懇親会が開催された。

2日目は、4つの分科会が開催された。第1分科会「都市内分権・地域自治組織の現段階」、第2分科会「日本とアメリカのコミュニティ・ガバナンス」、第3分科会「自由論題」、第4分科会「特別分科会:新潟市の地域自治の取り組みとコミュニティ」である。それぞれの分科会で貴重な報告と熱心な討議が交わされた。今回は、エクスカッションとして坂井輪中学校区コミュニティ協議会の視察をすることができたことも大きな成果であった。これらの内容と成果は、学会の機関誌「コミュニティ政策7」にまとめられ、市販(会員には無料配布)される予定である。

(文責:事務局担当理事 伊藤 雅春)



コミュニティ政策学会会員動向（2008年3月30日から7月4日）

2008年7月5日(土) 理事会承認

新入会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	松 良之	守口市役所		個人
2	鳥淵 朋子	大阪市立大学大学院 創造都市研究科博士課程後期	直田 春夫	学生
3	菅沼 祐一	株式会社野村総合研究所		個人
4	松下 啓一	相模女子大学人間社会学部		個人
5	丸山 真央	日本学術振興会特別研究員PD 首都大学東京人文科学研究科	玉野 和志	個人
6	山本 匡毅	財団法人福岡アジア都市研究所	直田 春夫	個人
7	新井 政二	財団法人あしたの日本を創る協会		個人
8	関 耕平	島根大学法文学部	中田 實	個人
9	床尾 あかね	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	三村 聡	個人
10	淵元 初姫	法政大学大学院	名和田 是彦	学生

No.	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	豊山町長 鈴木 幸育	豊山町	伊藤 雅春	団体

退会希望

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	校條 善夫			個人
2	松川 昭三			個人
3	森田 秀和	株式会社HMコンサルティング		個人
4	加藤 聡一郎	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程		個人

No.	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	事務局長 新井 政二	財団法人あしたの日本を創る協会	菊池 美代志	団体

コミュニティ政策学会 Newsletter No.17

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020

E-mail a-compol@gakusen.ac.jp

URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>

発行日 2009年2月26日 編集 事務局 伊藤, 鈴木